九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

女性の地域移動と階層特性 : 1995年SSMデータによる分析

三隅, 一人
九州大学比較社会文化研究科日本社会文化専攻・地域構造講座

https://doi.org/10.15017/8621

出版情報：比較社会文化. 5, pp.113-122, 1999-03-01. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

『比較社会文化』第5巻（1999）113～122頁
Bulletin of the Graduate School of Social and Cultural Studies, Kyushu University
vol.5（1999），pp.113～122

女性の地域移動と階層特性

－1995年SSMデータによる分析－

Residential Mobility and Stratification among Women: An Analysis of 1995 SSM Data

三　隅　一　人*
Kazuto MISUMI

キーワード：女性，地域移動，階層，二重労働市場，結婚

Abstract: 1995 SSM (Social Stratification and Mobility) data includes the information of residence over four life stages. Defining residential mobility among the life stages, this paper analyzes the sexual differences on the relationship between mobility patterns and stratification properties. One important result is that the long distance mobility does not promote the status improvement for female, while it does for male. An exceptional case is the women who moved for higher education and returned to home town for getting jobs. I examined the possibility that the exceptional case increases focusing on two mobility stages; however, the general situation where women can utilize residential mobility for status attainment is still hard.

1．はじめに

地域移動については都市圏中心のものではあるが，国土庁計画・調整局（1995）がかなり詳細なサンプリング調査を実施している.(1)これをみると居住地変更の理由が生じた世帯員として「自分」を挙げた人は男性89.4%に対して女性51.6%（35～64歳では18%）となっており，そのうち8割は理由が生じた当事者として配偶者をあげている．また引っ越し理由の内容では「結婚のため」が男性5.5%に対して女性は20.1%（20～34歳では30.4%）を占めており，「転勤，出向など勤め先の理由」は男性58.7%に対して女性34.8%となる．生涯における女性の地域移動経験の多さは男性を上回ると言われるが，その中には上記に示唆されたように結婚ないし配偶者の都合に準じて生じた移動が少なくない（大友，1996：4章）．そしてそれは離職や再就職といった女性の職業上の特性と関係する．本稿の主たる課題は，女性の地域移動の特徴を描き出すとともに，それが女性の階層特性とどのように関係し，また階層的地位達成にどのように影響しているのかを明らかにすることである．

その際には女性の就労上の特徴に留意する必要がある．一般にそうした特徴としては2点が指摘される（松浦・滋野，1996：8；岡本，1990）．第1に結婚・出産・育児によって労働力率がM字型の減少を示すこと，第2に短時間労働者やパート・タイム労働者が多いこと．第1の点については今回の分析で直接吟味することはできないが，結婚事由を含む可能性が高いと思われる初職以降の地域移動と離職ないし現職特性との関係を吟味する形で，関連した分析を行う．第2の点については二重労働市場論の観点（Edwards, 1975）をとりいれた就労状態の分類を工夫する．上記とはやや違った観点で，女性の地域移動に対する規範的な影響も考慮しておく必要があるであろう．本稿ではその点を高等教育就学時における初期移動ステージを中心に分析する．以上のような観点から分析を進めるにあたっては，社会階層を世帯単位でとらえる視点も必要になる．ただしこの点については配偶者の階層的地位や世帯収入を個別的に考慮するだけで，総合的な世帯階層指標を工夫するには至らなかった.(2)

ここで使用するデータと変数についてあらかじめ断っておこう．本稿では1995年SSM全国調査(3)のA票を中心に分析を進める（第1節ではA・B合併データも使用）．A票では地点情報として，対象者が義務教育を終えたとき（義務教育終了地：しばしば出身地と読み替える），最終学校を終えたとき（最終学校地），初職に就いたとき（初職地）の各々の市区町村，それに現住地の4地点情報が利用可能である．それぞれの地点は人口や産業構成比率などの官庁統

＊日本社会文化専攻・地域構造講座

計を用いてコード化した．ただし義務教育終了地を使って「出身地」の影響を調べるようなときには，当時の市区町村の特徴が反映されることが望まれるので，年次調整を施した．(4)

これらの市区町村統計にもとづいて，本稿では２種類の地域分類を使用する．１つは塚原・小林（1979）および塚原・野呂・小林（1990）と同じ人口規模による分類（人口分類）で，郡部を別枠とし，市部を人口10万未満，10万～50万未満，50万以上で区分した．いま１つは高度経済成長期からの産業化の地域空間構造を考慮した独自の分類（空間分類）である．これは３都府および愛知県に横浜・川崎・神戸の３市を加えて「中央部」とし，それ以外の関東６県と近畿５県をあわせて「衛星部」，他の中部・北陸以東を「中東日本」，そして残りの中四国・九州・沖縄を「西日本」に分類したものである．移動・非移動の判別は，基本的にはそれぞれの地点間で市区町村ないし都道府県が同じであるかどうかで行うが，先の空間分類を援用することもある．

２．地域移動の基礎特性：地方ー中央の視点から

はじめにＡ票・Ｂ票に共通する２地点情報を用いて，すなわち地域移動イベントの累積の結果として表れる義務教育地と現住地の間の移動・非移動について，そのパターンの全体的な推移をみておこう．ここでは移動と非移動を識別するために前節で定義した空間分類を使用し，中央部と衛星部をまとめて「中央」，それ以外を「地方」と再分類した上で，まず中央と地方の間の移動・非移動を区別する．さらに中央と地方それぞれの内部では，義務教育地と現住地で都道府県が異なる場合を県外移動，県内で市区町村が異なる場合を県内移動とし，市区町村が同じである停留と区別する．そうして構築される移動・非移動の８類型について全体および年齢別の構成比率を示したのが，表１である．

全体比率でみた場合，男女の違いは中央と地方それぞれにおける停留と県内移動の間で対照的に表れる．すなわち女性に県内移動が多く，男性に停留が多い．県内移動の年齢的な違いは男女共通しており，中央県内の比率は30～50代で高く，地方県内の比率は40～60代で高い．停留については中央か地方かということと同時に，男女でも違いがある．中央停留が女性で少ないのは40代以上であり，20代と30代の男女差はわずかである．地方停留で女性が少ないのは30～50代であり，20代と60代では差がない．男女共通にみられる20代における停留の中央と地方の間での格差は注意に値する．年齢のばらつきでいうと中央県外と地方=>中央の長距離移動における女性がやや特異で，男性にくらべて20代の比率が落ち込んでいる．また女性の40代で地方=>中央の比率が14パーセントとやや高い．この年代は10代に高度経済成長期を迎えた年齢層であり，その影響が女性により強く残存しているといえるかもしれない．

以上のように，出身（義務教育地）が中央か地方かにかかわらず女性に停留が少ないのは女性の移動経験の多さを裏づけているが，その移動の主流は県内の短距離移動であるといえる．停留の比率は20代までは男女で差はなく，その違いは30代を過ぎてから表れはじめる．それに対して長距離移動ではむしろ20代で男女差があり（女性が少ない），30代以上になると差はない．これらの年齢に応じた数値の動きは，女性の地域移動の促進因が就学や就職であるよりは，結婚と配偶者の異動・転勤等にからんだものであることを示唆している．

表１　年齢別に見た男女の移動・非移動パターン

	中央 停留	中央 県内	中央 県外	中央=> 地方	地方=> 中央	地方 県外	地方 県内	地方 停留	実数（%計）
女性全体	**18.7**	**13.3**	**9.4**	**1.9**	**10.1**	**5.2**	**18.5**	**22.8**	**2849 (100.0)**
60代	14.5	11.2	7.0	1.5	8.3	5.9	21.4	30.2	543 (100.0)
50代	14.3	14.4	9.9	2.1	11.7	5.4	22.4	19.7	624 (100.0)
40代	14.2	13.6	11.6	2.2	14.1	5.4	19.3	19.5	758 (100.0)
30代	19.6	15.2	11.9	2.6	8.7	4.6	16.3	21.1	540 (100.0)
20代	39.6	10.9	4.4	.8	4.2	3.9	9.9	26.3	384 (100.0)
男性全体	**24.3**	**7.8**	**8.8**	**2.5**	**10.0**	**4.4**	**12.0**	**30.1**	**2479 (100.0)**
60代	21.0	7.1	10.3	2.7	10.3	4.2	13.4	31.1	553 (100.0)
50代	21.3	9.3	8.5	2.6	12.0	5.5	12.2	28.7	508 (100.0)
40代	22.7	9.0	8.7	2.3	8.9	3.8	12.8	31.9	665 (100.0)
30代	23.0	8.6	7.6	2.9	10.8	4.7	12.5	29.9	408 (100.0)
20代	38.8	3.8	8.4	2.3	8.1	3.8	7.2	27.5	345 (100.0)

（注）A票・B票男女サンプル。

表2　移動類型別でみた出生順位と二重市場構成

	[A] キョウダイ内出生順位				[B] 現職セクター					
	女性		男性		女性			男性		
	長女	非長女	長男	非長男	1次市場	2次市場	無職	1次市場	2次市場	無職
中央停留	61.8	38.2	60.1	39.9	14.6	45.6	39.8	26.0	60.6	13.4
中央県内	55.0	45.0	42.3	57.7	5.6	49.2	45.2	32.0	61.9	6.2
中央県外	54.3	45.7	45.4	54.6	6.3	51.3	42.4	36.1	50.9	13.0
中央=>地方	58.2	41.8	50.8	49.2	5.5	54.5	40.0	30.6	58.1	11.3
地方=>中央	41.7	58.3	38.7	61.3	6.0	50.9	43.2	38.7	47.6	13.7
地方県外	54.4	45.6	48.1	51.9	5.5	50.7	43.8	31.8	50.5	17.8
地方県内	47.0	53.0	46.6	53.4	8.2	51.9	39.9	28.8	58.6	12.5
地方停留	54.3	45.7	58.9	41.1	9.1	56.3	34.6	21.2	68.4	10.4
全体	53.2	46.8	52.5	47.5	8.7	51.2	40.1	27.9	60.2	11.9

（注）A票・B票男女サンプル。

後の分析との関連で，上記の移動・非移動パターンと家族背景および到達階層との関係を大枠的に確認しておく．家族背景の一側面としてとりあげるのは同性キョウダイの中での出生順，とくに長子と非長子の区別である．長男相続的な規範は少子化とともにその実効性の基盤を失いつつあると思われるが，それが移動・非移動のパターンに男女の違いを含めてどのように表れるかをみておきたい（表2[A]）．到達階層としては前節でも言及したように二重労働市場の観点をとり入れた区分で現職を分け，それで代表させる．具体的には従業上の地位が経営者・役員，一般従業者，自営業主であってなおかつ事業所規模が300人以上か官公庁である「1次市場」，それ以外の中小企業ないし臨時雇用・パートタイム・家族従業員などの有職者からなる「2次市場」，そして「無職」に3区分する（表2[B]）．(5)

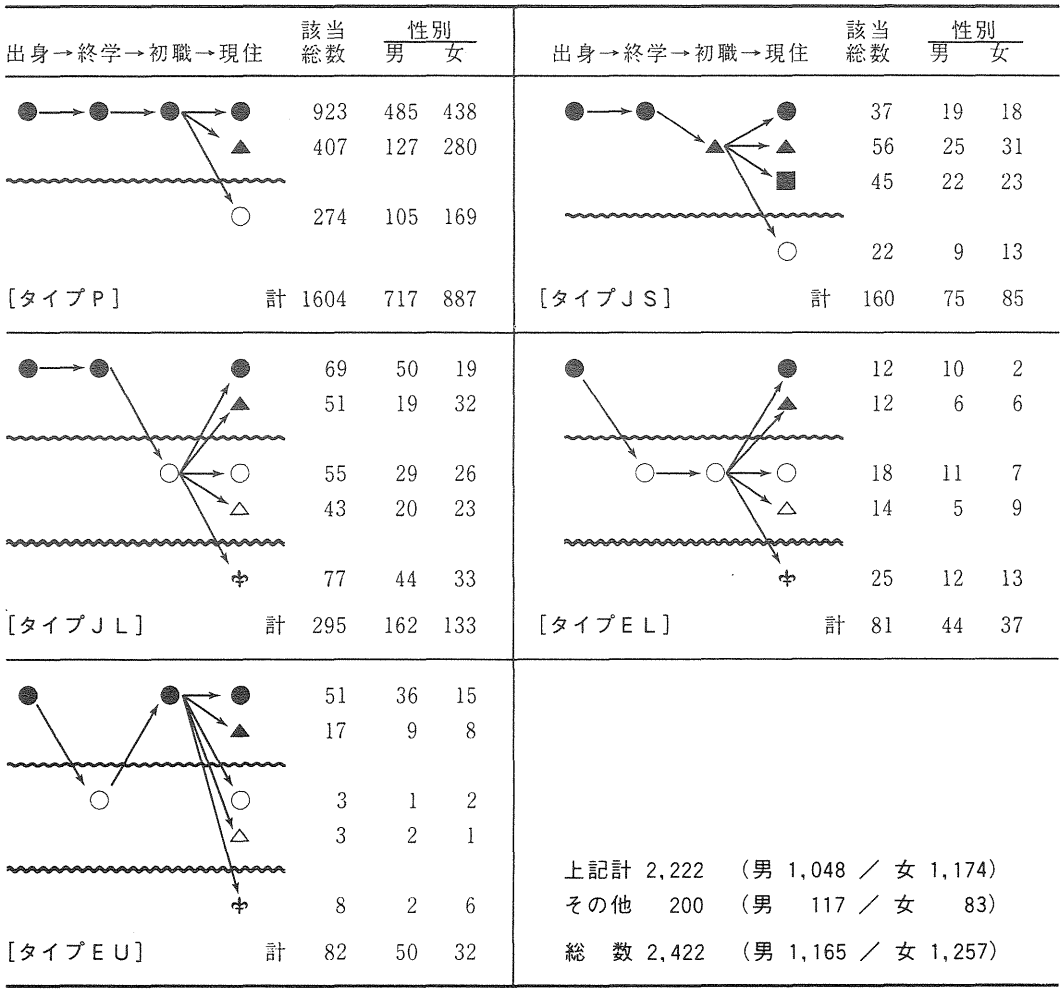
出生順位との関係からみると，まず男女共通の顕著な特徴として，地方=>中央移動における非長子の多さを指摘できる(男女とも6割)．後にみるように長子の場合はUターン傾向が強いため，これはその差引で表れた数値とも考えられる．しかし同じ地方を起点とした長距離移動である地方県外にはこの傾向はなく，女性の場合はむしろ長子率のほうが高い．したがって地方=>中央移動の場合は非長子の移動先での定着率が高いだけでなく，もともとこの移動類型に非長子が多いと考えられる．男女の違いに着目すると，中央県内をはじめとした中央起点の3つの移動類型が目にとまる．このうち中央=>地方は長女率が高く，帰郷に関係した移動だと推察される．中央内部の他の2類型についてはむしろ長男率の低さとみるべきであろう．これは就職機会を求める次三男の地域移動が，地方出身の場合は中央への移動に集中するのに対して，中央出身の場合は中央圏内に拡散するためだと考えられる．

表2[B]欄に目をうつして，各々の移動・非移動パターンが二重市場のどのような位置に関連しやすいかを確認しよう．全体としての男女の比率の相違は一目瞭然であり，その相違は主に1次市場と無職の間で対照化される．その対照性が際だつのは長距離移動の4類型（地方－中央間移動と県外移動）で，そこでは2次市場率における男女差はほとんど存在しない．逆にいえば，長距離移動は男性にとっては1次市場での就職ないしその内部での異動と結びつく蓋然性が高いが，女性にとっては離職と結びつきやすいと判断できる．上記の対照性に照らしてやや男性に近いのは停留であり（とくに中央停留），両類型に未婚の若年層が多いことに起因している．だとすればなおさら，地域移動と離職との間に結婚が媒介している可能性は高い．(6)

3．移動経路の比較分析

これまでは義務教育終了地と現住地の2地点間で地域移動の全体的特徴をみてきたが，本節では義務教育終了地，最終学校地，初職地，現住地の4地点間を通してみたときのより継続的な移動・非移動のパターンを析出し，階層的・地域的出自，地位達成との関係を吟味する．4地点間の移動をみるときにはさまざまな形の「Uターン」が表れる．義務教育地だけでなく就学地へのUターンもありうるし，そもそもUターンを市区町村と都道府県のどちらのレベルで定義するかで判別が異なる．本稿では市区町村と都道府県の両方で，起こりうるすべてのUターンを区別してみた．もちろんUターンだけでなく，他の移動パターンについても同様である．このような移動経路は図1のように樹木図に書くとわかりやすい．最初の「出身」（義務教育地）から「終学」（最終学校終了地）への分岐点では，枝分かれはたかだか3つしかない（同じ県の同じ市町村か，県内の他の市町村か，県外か）．しかし後の分岐点になると，過去

図1 移動経路の主流パターン（4地点間）



（注）●、○、⊕のような記号は市区町村を表し、同じ記号は同じ市区町村を意味する。波線は県境を表し、種類の異なる波線は異なる県境を表す。数値は実数値。

表3 移動時期とUターン・県外流出

移動時点	距離	最終到達地 出身市町村	出身県	出身県外	第3県	総数（女）
就学時：	県内	22.5 (19.6)	76.5 (67.9)	23.5 (30.4)	3.9 (3.6)	102 (56)
	県外	33.3 (21.9)	48.7 (40.6)	51.3 (59.4)	29.1 (31.3)	261 (96)
初職時：	県内	23.1 (21.2)	86.3 (84.7)	13.8 (15.3)	−	160 (85)
	県外	23.4 (14.3)	40.7 (38.3)	59.3 (61.7)	26.1 (24.8)	295 (133)
初職後：		57.5 (49.4)	82.9 (80.9)	17.1 (19.1)	−	1604 (887)

（注）数値は左が全サンプル、カッコ内が女性で、それぞれの総数に対するパーセントである。

の通過点との異同をすべてチェックするため枝の数は徐々に増える．

結局，該当サンプルのあった有効分枝数は全部で57を数えたが，全サンプルの9割はそのうちの22に集中した．図1はそれら22の主流分枝を提示したものである．これらはどの時点でどのように移動したかに応じて図のように5タイプに区分できる．これでいうと初職後にはじめて移動するタイプPが圧倒的な主流であり（全体の66%），女性に多い．タイプJSとJLは就職時に移動するパターンで，県内移動のJSでは女性が多く，県外移動のJLでは男性が多い．タイプELとEUは高等教育就学時に移動するパターンでいずれも県外移動であるが，ELが最終学歴の市区町村でそのまま就職するのに対して，EUは出身市区町村でUターン就職する．両者は実数的には同じであり，いずれ

も男性が多い．

個別的な分析に入る前に，Uターンおよび県外流出と移動時期との関係に注目して集計的な特徴を整理しておこう．表３がそれである（この表では57すべての分枝が考慮されている）．まず全サンプルをみると，移動時期と移動距離によって最終的にUターンするか県外に流出するかが大きく異なる．初期の就学時に移動をした場合は，県内移動よりも県外移動のときに最終的に出身市町村にUターンする割合が高い．けれども県レベルでみると県外移動者がUターンするか否かは半々である．それに対して県内移動者が最終的に当該県にいる傾向は非常に強い．初職時に移動した場合は，出身市町村にUターンする割合は移動距離に関係しない．県レベルでみると県内移動者の県外流出傾向が一層弱まっている．初職後の移動では県外流出の傾向が，初職時の移動者のそれよりもむしろ高いことが注意される．初職後の移動で出身地町村に到達した58パーセントは３つの移動時点を通した非移動者である．

以上のように近距離移動の方が帰郷しやすいということは，県レベルでは言えても，市町村レベルではまったく言えない．就学時移動の場合はむしろ逆である．しかしこの傾向は主に男性の特長であって，女性のみをみると県内移動と県外移動でほとんど差はない．むしろ初職時の移動では県外移動者のUターン傾向が県内移動者より低くなっている．この点をはじめとして全般的に女性のUターン傾向は弱いが，これが女性にとっての移動の自由さを意味するのか，それとも単に配偶者との故郷の違いを反映したものなのかは，さらに吟味を要するところであろう．なお出身県とも就学県とも異なる第３県に流出した長距離移動の割合は男女でほとんど差はない．

さて図１に抜き出した５つの主流タイプについて，本人の属性や出身地特性，出身・到達階層との関係を調べる作業に入る．やや見にくくなるが，表４に主要変数について平均値ないしパーセントを一覧した（小数点は四捨五入）．タイプPは人数が多いので内部の３分枝それぞれについてみている．それ以外はタイプごとに集計した特徴である．表には比較のために男性もあわせて示しているが，以下は女性を中心に特徴を記述しながら，定性的な情報も適宜補充していく．

Ｐタイプ非移動の女性は，平均年齢は就学移動タイプ（ELやEU）に次いで若く，長女率が高い．階層特性は平均的だが，１次市場率が高い点は着目される．出身地（したがって現住地）が地方と中央で半々に割れるためその影

表４　主流移動・非移動タイプの特徴

移動タイプ	年齢	長子率	未婚率	出身地 地方	出身地 郡・小	職業威信 配偶者	職業威信 父親	本人学歴	本人現職セクター 1次	本人現職セクター 2次	本人現職セクター 無職	世帯年収
P（非移動）：												
女 438（34.8）	43	57	22	50	43	46	45	12	14	52	34	711
男 485（41.6）	47	58	20	52	52	42	44	12	21	70	9	788
P（初職後県内）：												
女 280（22.3）	47	51	1	54	64	45	45	11	7	49	44	713
男 127（10.9）	47	46	11	50	58	44	44	12	32	59	10	716
P（初職後県外）：												
女 169（13.4）	48	48	3	47	41	48	46	12	4	49	48	788
男 105（ 9.0）	53	42	3	39	49	42	45	12	26	58	16	856
ＪＳ：												
女 85（ 6.8）	49	58	6	69	73	46	42	11	8	60	32	643
男 75（ 6.4）	49	37	12	77	76	42	43	11	29	60	11	764
ＪＬ：												
女 133（10.6）	47	49	5	69	71	46	43	11	5	64	31	662
男 162（13.9）	46	43	16	64	61	44	46	12	37	58	6	817
ＥＬ：												
女 37（ 2.9）	41	51	11	62	57	51	54	13	11	51	38	694
男 44（ 3.8）	44	50	18	70	64	47	50	15	36	59	5	856
ＥＵ：												
女 32（ 2.5）	39	69	25	69	63	59	53	15	19	50	31	1160
男 50（ 4.3）	45	74	12	80	48	48	51	15	43	49	8	928

（注）「出身地」における「地方」は空間分類における中東日本と西日本の合計。また「郡・小」とあるのは人口分類において郡部と10万未満の市部を合計したものである。「年齢」、「職業威信」、「本人学歴」（教育年数）、「世帯収入」（単位万円）が平均値で、あとはパーセント。

響もあると思われるが，初職時は事務職（43%）に集中していた職業内容は，現職では自営とマニュアルを中心にかなり分散している．ただ中企業や官公庁の一般従業者が比較的多いため(約５割)，１次市場率を全般的に引き上げている．しかしそれでも臨時雇用・パートタイムは17パーセントいる．

Pタイプ内部における初職後の県内移動と県外移動は，比較的高齢の中流クラス的な特徴を共有しているが，大きく異なるのは出身地である．つまり県内移動は地方の郡部・小都市の出身者を多く含んでいるのに対して，県外移動は中央の大中都市の出身者を多く含んでいる．職業を詳しくみると，県内の場合は本人・配偶者とも農業とマニュアルがやや多いのに対して，県外の場合はホワイトカラー職で特徴づけられる．この点が県外移動における配偶者の現職威信や世帯収入の高さに反映していると考えられる．ただし本人の現職セクターにほとんど差がない．これは県外移動女性に臨時雇用・パートタイムが多い（27%）ことによる．その意味でいうと，結婚－地域移動－離職・再就職という形で影響を受けている可能性は，やはり長距離移動を経験した県外移動女性でより高いといえるだろう．

ともに初職時の移動であるタイプJS（県内）とJL（県外）は類似性が高い．比較的高齢で出身地が地方または郡部・小都市である人が多く（ともに７割），２次市場の高比率を含めてやや低めの階層特性も共通している．JSタイプは長女率が高いのでそのことによる移動距離の抑制効果があるかもしれない．しかしその点を加味して考えても移動距離と階層特性との間の関係は明瞭でない．男性のほうでは県外移動（JL）がより高階層に結びつく傾向が認められる．

最後に平均年齢の若さと高階層特性で共通する２つの就学移動ELとEU）をみてみよう．まず特筆されるのはEUタイプにおける長子率と地方出身率の高さ，配偶者の現職威信，本人現職の１次市場率，そして世帯収入の高さである．本人職業の内容をみると専門職の比率が初職で36パーセント，現職で46パーセントと高く，それにも増して官公庁勤務率（32%）が高い．配偶者も42パーセントが専門職である．県外移動による高学歴取得がUターン公務員就職という形の中で，結婚を含めて上昇的な地位達成に結びついているケースと目される．ELタイプの女性も初職では専門職が39パーセントいたが，現職ではその割合が26パーセントに落ち，その分がマニュアルと自営業に流れ込んでいる．臨時雇用・パートも22パーセントで他のタイプよりやや高い．ELタイプの女性はその35パーセントが３県にまたがる移動を経験しており，そうした頻繁な長距離移動が安定的な条件のもとでの就労機会を制約している可能性が高い．

これまでの分析を通してわれわれは，女性の地域移動の主因が就学や就職であるよりは，結婚と配偶者の異動・転勤等にあること，女性にとって長距離移動は必ずしも階層的地位達成に対する促進条件とはならないこと，むしろそれは離職・再就職というプロセスの中で女性を不安定な就業形態下におきやすいこと，を吟味してきた．各々に確証が得られたわけではないが，少なくともこれらの仮説群を全面的に反証するような材料は発見できなかった．その中にあって先に析出したEUタイプのような，高学歴が１次市場での地位達成に連結している女性たちの存在は，数的には少なくても有力な反証材料といえるだろう．彼女たちは未婚の若年層を中核とするだけに，そうした連結性がどこまでキャリア形成につながっていくかは不確定である．しかしそのための門戸を広げる上でどんな問題が関係しているかを考えておくことは重要であろう．次節ではそれを地域移動ステージと関連づけながら２点にしぼって考察する．第１は初期の就学移動ステージに関連した出身地と出身階層の影響，第２はこれまでにも言及してきた地域移動にともなうキャリア断続の問題で，それを初職後の後期移動ステージとの関係にしぼってより具体的に吟味する．

4．2つの移動ステージに関連した問題：教育と結婚

4-1．初期移動ステージ：就学移動

ここでは第１の問題を吟味するために義務教育地と最終学校地の関係にさかのぼって，そもそもの初期移動の生起に対する出身地特性と出身階層の影響をみる．出身地特性は義務教育終了地の人口規模（人口分類）で，出身階層は父親主職（３分類）で代表させる．表５にはこの２変数の組み合わせのもとで，義務教育地と最終学校地の市区町村が同じである人（その意味での非移動者）の割合をパーセントで記載している．

女性の場合，出身地特性に関しては人口規模に比例して非移動率が高く，その線形関係は出身階層別でみたときも保持される．とりわけ父職がノンマニュアルの場合，人口規模による非移動率の違いが大きく，50万以上の大都市か否かのところで段差がある．出身階層の側からみると農業＞マニュアル＞ノンマニュアルの順で非移動率が高くなっており，出身地特性別でみてもほぼそのパターンは一貫している．出身地の人口規模が小さいほど，そしてノンマニュアルの出身階層であるほど，初期移動の傾向は強いといえるだろう．男性の場合，50万以上の大都市と農業出身においていくつか特異な動きが認められるが，数値の大小関係における基本的なパターンは女性と類似している．

義務教育地と最終学校地の間の移動は就学移動である可能性が高く，高等教育機会の地域的分布に左右される．大都市ほど非移動率が高いのは，まさしく大都市ほど就学機

表5　義務教育地－最終学校地における非移動率：出身の効果

出身地特性	[実数]	全体 女性（男性）	父親主職業 ノンマニュアル 女性（男性）	マニュアル 女性（男性）	農業 女性（男性）
全　体	[2327]	88.2（81.9）	80.9（71.8）	89.7（86.8）	94.1（89.1）
人口分類：					
郡部（町村）	[762]	85.5（81.7）	74.7（61.7）	80.2（83.8）	92.1（91.7）
市部10万未満	[560]	86.6（79.7）	75.6（68.6）	90.7（87.2）	95.3（83.3）
市部10～50万	[685]	89.4（81.3）	81.2（71.6）	94.2（88.4）	100.0（90.9）
市部50万以上	[317]	94.3（87.5）	94.6（86.6）	93.7（88.3）	

（注）実数は父職無回答を除いた男女サンプル数を目安として記載したもので、各々のパーセントの分母数はこれと異なる。
（注）父職が農業の場合、サンプル数が少ない地域カテゴリーは合併した。

会に恵まれていることの裏返しといえるだろう．それでは人口規模によってこのような就学機会の格差をコントロールした場合，この時期に地域移動するかどうかで教育達成は実際にどの程度違うのだろうか．そしてそこにおける男女差はどのような形で存在するのであろうか．それを調べるために表6を作成した．表6ではコントロール変数として人口分類（ただし郡部・小都市と大中都市の2区分）とともに表5で使用した父親の職業（マニュアルと農業は合併）を投入している．その上で移動・非移動別に学歴分布をパーセントでみている．ただしここでは大学進学に対する選別性を引き出すために，「高」学歴には旧制高校・新制大学以上のみを含め，新制短大・高専は新制高校および旧制中学・実業学校・師範学校とともに「中」学歴に組み入れた．

人口と父職をコントロールしても，義務教育地と最終学校地の間の移動・非移動と，その間の教育達成との関係は明らかである．ただし地域移動は男性に対しては高学歴率を高め，女性に対しては中学歴率を高めるという明瞭な男女差がある．女性の場合はノンマニュアル階層出身であるか，あるいは大中都市出身であるかのどちらかの条件がなければ，地域移動は必ずしも高学歴とは連動しない．実際，郡部・小都市におけるマニュアル・農業出身の移動者の高学歴率は，ノンマニュアル出身の非移動者のそれを下回っている．また男女ともに，郡部・小都市出身の移動者と大中都市出身の移動者をくらべると，前者の高学歴率は後者の水準には及ばない．

以上のように教育機会の地域格差は，就学のためのコストとそれが送出世帯に対してもつ負担度に差違をもたらし，それが出身地の人口規模と出身階層による非移動率の差違として表れたものと理解できる．そして仮に地域移動できたとしても，女性の高学歴達成率は男性にくらべてかなり低く，とりわけ出身がマニュアル・農業階層である場合には厳しい制約が認められる．こうしてみるとそもそもの初期ステージの門戸の大きさには，男女でまだ大きな違いがあるといわざるをえない．(7)さらにその先には学歴と性別による選別過程が控えている．例えば女性の第1次市場

表6　地域移動による教育達成の男女比較

出身地／父職	移動別	女性学歴 低	中	高	計	男性学歴 低	中	高	計
出身地＝郡・小都市：									
父職＝ノンマニュアル	非移動	17.4	73.7	9.0	167(100.0)	16.2	65.0	18.8	117(100.0)
	移　動	1.8	67.3	30.9	55(100.0)	4.8	27.0	68.2	63(100.0)
父職＝マニュアル・農	非移動	42.8	56.5	.7	425(110.0)	43.4	50.6	5.9	389(100.0)
	移　動	10.4	83.3	6.3	48(100.0)	3.5	47.4	49.1	57(100.0)
出身地＝大中都市：									
父職＝ノンマニュアル	非移動	8.4	77.4	14.2	226(100.0)	7.9	42.9	49.2	177(100.0)
父職＝マニュアル・農	非移動	21.7	76.3	2.0	253(100.0)	24.4	64.1	11.5	217(100.0)
父職＝全職業	移　動	2.0	59.2	38.8	49(100.0)	1.2	18.8	80.0	80(100.0)

（注）大中都市の移動者はケースが少ないため、父職は全職業でまとめている。

への参入率は高学歴で19.0％（男性41.8％），中学歴で9.6％（男性28.7％），低学歴では2.8％（男性10.3％）にとどまっている．

4-2. 後期移動ステージ：初職後の移動

次に第２の問題を吟味するために，今度は初職地と現住地の間の後期移動ステージに注目する．このステージではさまざまな事由による地域移動が生起すると考えられるが，ここでは少なくとも結婚それ自体にともなう地域移動の可能性を考慮しておきたい．そのためには結婚後に初職に就いたサンプルを除外する必要がある．そこで初職と結婚の年齢的な順序関係からそれを識別し，さらに未婚を除外した上で，現在の職業の有無を組み合わせた．その結果「有職」（初職－結婚－有職：596人）と「離職」（初職－結婚－無職：454人）の２パターンが区別される．もちろん初職後に地域移動があったとして，それが現在の職業の有無に対して決定的に影響したかどうかはわからない．しかしそうであった可能性を仮定してみることには一定の妥当性があるだろう．この２つのパターンにおける初職後の移動経験は表７のようになる．(8)

以上のようにサンプルを限定した上で，有職と離職のそれぞれについて，移動経験を基準変数とした一因子の分散分析をほどこした．表８はその結果をカテゴリー平均値と分散比（F比）の形で報告している．従属変数については表に記載されているものの他にも本人年齢，初職威信，配偶者の現職威信などを投入したがいずれもF比が有意ではなかったので，省略した．離職女性の場合，地域移動はその距離に比例しながら配偶者および世帯収入の平均を高める効果を示している．それに対して有職女性では，配偶者年収に対してはややそれと類似の効果が認められるけれども，世帯年収に対するカテゴリー効果は有意でない．むしろ本人の現職威信と個人年収は移動距離に反比例して平均が高くなっている．転職回数は移動者のほうが多く，地域移動が初職からの離職およびその後の転職頻度と関係していることが示唆される．

離職女性の場合，定かには確かめられないが，離職事由が結婚移動である可能性は含まれる．しかし仮にそうだとしても，階層単位を世帯で考える限り，その地域移動は上昇方向の階層移動に関係している可能性がある．一方の有職女性の場合，地域移動（結婚移動を可能性として含む）は初職からの離職とその後の転職傾向を強め，それがまず本人の階層的地位の低さと連動している．(9)これは威信や収入の水準だけでなく，就労条件の不安定さとしても指摘できる．例えば有職女性における臨時雇用・パートタイムの比率は非移動で28.9％，県内移動では30.0％とほぼ同水準だが，県外移動では48.2％の高率を示す．このような状況のため世帯収入をみても，離職世帯の水準は上回るけれども，有職の非移動世帯を上回る水準は確保できていない．

こうしてみてくると結婚にともなう女性の離職は，仮に本人にとっては不本意な選択であっても，そもそもその選択ができる安定した配偶者の職業的地位があればこそ，という側面を否定できない．(10)実際，有職女性と離職女性それぞれの配偶者職業は，定性的にみるとより明瞭な相違がある（表９）．端的にその違いをいうならば，離職女性における移動は配偶者職業でみて専門・管理あるいは大企業勤務者を中心に生起している．つまりそこで生じているの

表７　既婚女性の就労状況と移動経験

結婚就業パターン	初職後の移動経験 非移動	県内移動	県外移動	
有職：初職－結婚－有職	38.3	33.6	28.2	596(100.0)
離職：初職－結婚－無職	33.9	34.6	31.5	454(100.0)

表８　初職後の移動効果：離職女性と有職女性

移動別	離職女性 配偶者年収	世帯年収	有職女性 現職威信	個人年収	転職回数	配偶者年収	世帯年収
非移動	477.4	565.1	44.2	234.7	1.3	551.8	828.9
県内移動	587.3	677.1	42.7	187.2	1.6	511.6	771.8
県外移動	664.4	715.3	41.6	156.3	1.9	624.0	785.9
F比	9.1	4.4	3.5	8.1	12.1	4.5	(.8)

（注）F比のカッコは5パーセント水準で有意性がないことを示す。

表9　配偶者の職業的地位の比較：離職女性と有職女性

	職業					従業先の規模				
	専門管理	事務販売	マニュアル	農業自営	計	1-9人	10-299人	300人以上	官公庁	計
離職：										
非移動	24.3	29.3	28.6	17.8	140	29.7	35.9	23.4	10.9	154
県内移動	33.3	22.3	32.6	11.8	135	15.5	41.1	34.9	8.5	157
県外移動	36.1	30.3	23.8	9.9	122	16.1	29.5	44.6	9.8	143
有職：										
非移動	21.1	21.1	33.7	24.1	199	37.3	35.7	16.2	10.8	228
県内移動	16.5	25.3	30.2	28.0	182	40.2	31.0	19.0	9.8	200
県外移動	24.7	23.3	30.1	21.9	146	27.0	35.5	29.8	7.8	168

は，１次市場内部における異動＝地域移動という制度化された性質のものである可能性が強い．それに対して有職移動者の間では，配偶者の職種と従業先規模が分散している．その中にはさまざまな事由による非予期的な地域移動も少なからず含まれるであろう．その不安定さがゆえに，できるときに少しでも蓄えをという判断が，女性たちを2次セクター就労に引きつけるのではあるまいか．

既婚離職女性の配偶者にみられたような地域移動と階層的地位との比例的な関連は，男性全般に認められるものである．しかし既婚有職女性にはその傾向は認められず，むしろ逆の傾向が観察された．その違いは上で確認したように，第一に配偶者の地域移動が内部市場的移動とどれだけ関連しているかということ，第二に既婚女性自身がどれくらい１次市場に組み込まれているかということ，そして第三にこの両側面の相互規定関係に起因する．つまり男性側の二重労働市場との関係で単純化していえば，１次市場の男性と結婚した女性の離職傾向と，２次市場の男性と結婚した女性の２次市場への再編成，という形で集約できる．もちろん既婚有職女性の中には前節で触れたようなキャリア組の既婚者も含まれているのだが，まだそれは数的な効果として観察されるまでには至っていない．キャリア組への門戸開放を考えるときには，こうした三者三様の世界の存立構造を理解しておくこともあながち無駄ではないであろう．

5．結　論

本稿では地域移動に焦点をしぼって，それが女性の階層特性との関係でもつ意味を考察してきた．移動パターンの分析では，女性の地域移動の主因が就学や就職であるよりは，結婚と配偶者の異動・転勤等にあること，女性にとって長距離移動は必ずしも階層的地位達成に対する促進因とはならず，むしろそれは離職・再就職というプロセスの中で女性を不安定な就業形態下におきやすいこと，を吟味した．しかしＵターンを含めた４地点間の移動経路分析では，少数ながら高学歴が１次市場での地位達成に連結している女性たちの存在が確認された．その中ではとくに地方の高階層出身の長女が，県外移動で高学歴を取得して専門職分野でUターン就職するパターンが注目された．そして最後にこうしたキャリア組の増大を促進ないし阻害する構造的な要因を，初期の就学移動ステージと結婚移動を含めた初職後の移動ステージに焦点を当てて考察した．前者においては教育機会の地域格差と性規範の交錯の中で，就学移動にはまだかなりの男女差があることを示した．後者においては女性の離職と２次市場への再編成が，男性を含めた二重労働市場構造との関係で理解できることを示した．

以上のように，全体としていえば地域移動が女性にとってもつ意味は男性の場合とかなり異なっており，それは女性に対するさまざまな制約条件の一端に深く組み込まれているようにみえる．ただそれがどういう方向に向かいつつあるのかについては，今回の分析では十分な確証が得られなかった．注意しなければならないが，女性の１次市場への参入率が増加することと，女性においても地域移動が階層的な上昇移動と連動することとは，必ずしも同義的ではない．筆者の予測は，少なくともしばらくの間は後者の特長はあまり変化しないまま，つまり昇進に地域移動を伴いにくい職業領域で女性の１次市場への進出が進むのではないか，というものである．いずれにしてもこうした趨勢をとらえるには，とくに高学歴の若い世代が結婚や配偶者の地域移動に対してどのような選択をしていくのか，という点に関する継続的な分析が必要である．関連していえば，地域移動は社会階層との関係以外にもいくつかの意味諸相をもっていると思われる．例えば階層的視点からみれば「制約」と評価できる側面は，家族，ライフ・スタイル，地域社会生活といった別の視点からみれば異なる評価が可能かもしれない．先の趨勢分析においては，そのような複数

視点を考慮してみることも必要になるだろう．

付記：本稿は1995年SSM調査研究会『1995年SSM調査シリーズ４：社会階層の地域的構造』(1998) 所収の拙稿(51-66頁)に若干の加筆を施したもので，文部省科研費（特別推進研究[１]）の助成を受けています．本稿を1999年３月をもって本研究科を退官される本間義人先生に捧げます．

注

（1）1987年実施の主要都市圏調査（有効サンプル9737人）と1991年実施の地方中核都市調査（有効　サンプル5170人）の２部から成る．本文中の数値は前者のものである．

（2）関連して階層的通婚圏の議論にも関心がもたれるところであるが，本稿の射程を越える．ただ階層的通婚圏と結婚にともなう離職とは何らかの関係をもつ可能性がある（本稿４節参照）．関連する議論としては小林ほか（1990），渡辺・近藤（1990）等を参照．

（3）1995年SSM（社会階層と社会移動）全国調査は，1955年から通算５回めに当たる．母集団は70才未満の男女有権者で，層別３段無作為抽出による標本9,739人（男性4,869，女性4,870）を対象として1995年秋に実施された．調査票は３種類からなり，本稿が主に用いるA票は4,032人に割り当てられたものである．A票の有効回収数は男性1,248，女性1,405である（全体6,571）．

（4）十分とはいえないけれども以下のような形で年次調整を試みた．依拠した資料は自治省行政局　振興課（1965, 1973, 1983, 1996）であり，市町村合併については西川（1995）を援用してチェックし，できるだけ合併前の町村統計を使用している．

◎現住地‥‥‥‥‥‥‥‥1990年国勢調査統計を用いてコード化した．

◎義務教育終了地‥‥1960，70，80，90各年の国勢調査統計を用いて，コーホート単位で15歳時を目安にしながら次のように年次調整を施しながらコード化した．

出生年		15歳時		適用統計
1925-49	→	1940-64	⇐	1960国調
1950-59	→	1965-74	⇐	1970国調
1960-69	→	1975-84	⇐	1980国調
1970-75	→	1985-90	⇐	1990国調

（5）この区分に当たってはとくに女性を視野に入れたものとして牛島(1995)，ホーン・川嶋(1985)を参考にした．官公庁は牛島(1995: 70) にならって１次市場に組み入れた．

（6）逆にいえば，１次市場に参入している女性にとっては結婚の機会費用が大きいため，結婚に対する決断を遅延させる効果をもつと考えられる．各セクターごとの年齢別未婚率を集計した次表にも，その傾向は顕著に表れている．

	１次市場	２次市場	無職
20代	90.3	66.7	27.1
30代	15.8	10.4	2.5
40代以上	12.3	3.5	2.1

（7）第２節での分析を踏まえてキョウダイの中での出生順についても吟味してみたが，この時期の移動傾向に関してはさほど明瞭な差違は認められなかった．

（8）前節でその高階層性を指摘したEUタイプの女性をみると，未婚が25.8%，離職が35.5%，有職が38.7%となっている（その他は除く）．

（9）有職女性の初職威信は平均45.2で，移動の有無別でみても，また離職女性とくらべても差はない．また有職移動者では初職の41%が事務職で，84%が一般従業者（臨時雇用・パートタイムは6%）である．

（10）1995年SSMに含まれる性役割意識の質問５項目を賛成４点～反対１点（項目eのみは逆）でそれぞれ得点化して主成分分析を行うと（A票・B票男女サンプル），２因子が抽出された（分散寄与率50.7%）．そのうち第１因子（分散寄与率33.5%）は伝統的性規範因子と解釈できた．この第１因子得点を，分散分析によって離職，有職，未婚の３カテゴリーに分割してみると有意なカテゴリー効果（F比＝15.5）が表れ，カテゴリー平均は離職（.138），有職（−.204），未婚（−.209）の順に高かった．この点からみると結婚離職は必ずしも「不本意」とはいえず，むしろ「男は外，女は家庭」といった性役割意識の強い女性が離職の道を選んでいる．ただしこの意識が離職の原因なのか結果（現在の地位の正当化）なのかは確定できない．なお上記のカテゴリー効果は，年齢と教育年数を共変量として投入しても消えない（F比＝14.1）．

文献

Edwards,Richard C., M.Reich, and D.Gordon, 1975 *Labor Market Segmentation,* D.C.Heath.

ホーン・川嶋瑤子，1985『女子労働と労働市場の構造』日本経済評論社．

自治省行政局振興課，1965『昭和40年版全国市町村要覧』第一法規．

自治省行政局振興課，1973『昭和48年版全国市町村要覧』第一法規．

自治省行政局振興課，1983『昭和58年版全国市町村要覧』第一法規．

自治省行政局振興課，1996『平成８年版全国市町村要覧』第一法規．

小林淳一・鹿又伸夫・山本努・塚原修一，1990「社会階層と通婚圏」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東京大学出版会：65-81.

国土庁計画・調整局，1995『我が国の人口移動の実態』大蔵省印刷局．

松浦克己・滋野由紀子，1996『女性の就業と富の分配』日本評論社．

西川治(監修)[太田孝編著]，1995『幕末以降市町村名変遷系統図総覧１・２』東洋書林．

岡本英雄，1990「序論－女性と社会階層研究の展開」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造④女性と社会階層』東京大学出版会：1-12.

大友篤，1996『日本の人口移動』大蔵省印刷局．

塚原修一・小林淳一，1979「社会階層と移動における地域の役割」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会：232-271.

塚原修一・野呂芳明・小林淳一，1990「地域と社会階層－地域差，地域効果および地域移動」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東京大学出版会：127-149.

牛島千尋，1995『ジェンダーと社会階級』恒星社厚生閣．

渡辺秀樹・近藤博之，1990「結婚と階層結合」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造④女性と社会階層』東京大学出版会：119-145.